



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月7日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

上場取引所 東

コード番号 1807 URL <https://watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 修治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 正木 新次

TEL 03-3453-7351

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,322	1.3	241		105		82	
2025年3月期第1四半期	7,228	11.6	373		309		269	

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 19百万円 (%) 2025年3月期第1四半期 276百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.20	
2025年3月期第1四半期	43.33	

(注) 2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	30,405	21,197	69.4
2025年3月期	35,432	21,426	60.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 21,113百万円 2025年3月期 21,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		40.00		40.00	80.00
2026年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	8.5	1,200	1.9	1,300	2.1	850	4.7	136.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料7ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	6,391,400 株	2025年3月期	6,391,400 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	161,847 株	2025年3月期	161,727 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	6,229,643 株	2025年3月期1Q	6,217,017 株

(注)2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
生産、受注および販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業の設備投資意欲の底堅さにより内需が安定を維持する一方、米国の関税引き上げの影響が懸念されるなかで景気の勢いが徐々に弱まっており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、政府の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により政府建設投資額は堅調に推移しており、さらに、その後継計画にあたる「第1次国土強靱化実施中期計画」（事業規模おおむね20兆円強程度）も閣議決定されました。また、国土交通省は「国土交通省環境行動計画」を改定し、脱炭素化や気候変動への適応、生物多様性の保全など、環境施策全般の強化に取り組むこととしています。これらの施策により、今後もライフラインの強靱化や地域の防災力の強化など、政府による公共投資は、引き続き堅調に推移することが期待されます。一方で、受注競争の激化や人材の不足に加え、資材やエネルギー価格の高止まりが継続しており、今後の経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、“変革と学習文化の醸成および持続可能性への取り組み”をテーマとする「佐藤渡辺グループ中期経営計画（2024～2026年度）」を策定し、①収益力の向上、②資本・財務戦略の強化、③ESG経営の推進の3つの基本方針を掲げて、グループ一丸となって取り組んでおります。100年企業であるという誇りと伝統を継承しながらも、変化に対応する柔軟性と学習意欲を持つ組織文化を醸成してまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化やコンプライアンスのさらなる徹底を図り、公正な事業活動を実現する内部統制システムを構築してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は54億8千万円（前年同期比27.4%減）、売上高は73億2千2百万円（前年同期比1.3%増）、経常損失は1億5百万円（前年同期は経常損失3億9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億6千9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ24.0%減少し、160億5百万円となりました。これは現金預金が2億9千8百万円、未成工事支出金が7億1千4百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が60億7千6百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ44.6%減少し、59億5千4百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が16億2千2百万円、短期借入金が28億円、未払法人税等が8千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、退職給付に係る負債が2百万円減少したことなどにより0.4%減少し、32億5千4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1.1%減少し、211億9千7百万円となりました。これは主として剰余金の配当2億4千9百万円により利益剰余金が3億3千1百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月12日に公表した業績予想の数値からの変更はございません。今後何らかの変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,030,509	5,329,385
受取手形・完成工事未収入金等	14,749,394	8,672,928
未成工事支出金	852,622	1,566,778
販売用不動産	1,487	1,487
その他の棚卸資産	212,873	227,748
未収法人税等	226	-
その他	208,695	230,073
貸倒引当金	△5,986	△22,435
流動資産合計	21,049,823	16,005,965
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,084,207	3,033,935
土地	5,958,421	5,958,421
その他(純額)	769,117	732,121
有形固定資産合計	9,811,746	9,724,478
無形固定資産		
のれん	115,144	105,548
その他	156,437	143,802
無形固定資産合計	271,581	249,351
投資その他の資産		
投資有価証券	3,895,195	4,038,419
長期貸付金	23,592	21,697
破産更生債権等	13,678	12,927
繰延税金資産	290,098	284,779
その他	92,220	83,624
貸倒引当金	△15,678	△15,308
投資その他の資産合計	4,299,106	4,426,138
固定資産合計	14,382,434	14,399,969
資産合計	35,432,258	30,405,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,997,313	4,374,385
短期借入金	2,800,000	-
未払法人税等	115,421	30,804
未払消費税等	37,384	-
未成工事受入金	675,906	710,912
賞与引当金	381,538	250,640
完成工事補償引当金	15,816	16,050
工事損失引当金	35,000	40,300
設備関係電子記録債務	10,200	-
その他	670,841	531,358
流動負債合計	10,739,421	5,954,452
固定負債		
退職給付に係る負債	2,061,058	2,058,588
再評価に係る繰延税金負債	912,597	912,597
長期預り金	156,000	156,000
その他	136,480	127,074
固定負債合計	3,266,135	3,254,259
負債合計	14,005,557	9,208,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	919,701	919,701
利益剰余金	16,116,293	15,784,871
自己株式	△229,157	△229,157
株主資本合計	18,558,338	18,226,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210,519	1,308,056
土地再評価差額金	1,671,984	1,671,984
退職給付に係る調整累計額	△98,191	△93,148
その他の包括利益累計額合計	2,784,312	2,886,892
非支配株主持分	84,049	83,414
純資産合計	21,426,700	21,197,222
負債純資産合計	35,432,258	30,405,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	7,228,599	7,322,326
売上原価	6,984,001	6,947,990
売上総利益	244,598	374,336
販売費及び一般管理費	618,169	615,343
営業損失(△)	△373,570	△241,006
営業外収益		
受取利息	180	164
受取配当金	65,446	128,223
貸倒引当金戻入額	2,942	-
持分法による投資利益	-	17,515
雑収入	5,135	3,738
営業外収益合計	73,705	149,641
営業外費用		
支払利息	4,227	7,577
持分法による投資損失	2,630	-
雑支出	2,395	6,114
営業外費用合計	9,252	13,692
経常損失(△)	△309,118	△105,057
特別利益		
固定資産売却益	4,454	499
特別利益合計	4,454	499
特別損失		
固定資産除却損	4,819	5,692
特別損失合計	4,819	5,692
税金等調整前四半期純損失(△)	△309,483	△110,250
法人税等	△38,080	△27,379
四半期純損失(△)	△271,402	△82,871
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,973	△635
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△269,429	△82,235

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△271,402	△82,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,289	97,498
退職給付に係る調整額	1,895	5,043
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	39
その他の包括利益合計	△5,470	102,580
四半期包括利益	△276,873	19,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△274,899	20,344
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,973	△635

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」または「処分」という。）を行うことについて決議し、以下のとおり2025年7月25日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1)	処分期日	2025年7月25日
(2)	処分する株式の種類および数	当社普通株式 15,404株
(3)	処分価額	1株につき1,678円
(4)	処分総額	25,847,912円
(5)	処分先およびその人数 ならびに処分株式の数	取締役（社外取締役を除く） 4名 9,713株 取締役を兼務しない執行役員 7名 5,691株

2. 処分の目的および理由

当社は、2021年4月22日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）（以下「対象取締役」といいます。）および取締役を兼務しない執行役員（以下「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しております。また、2021年6月29日開催の第90回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額4千万円以内の金銭債権を支給し、年25,000株以内の当社普通株式を発行または処分することおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	165,400千円	129,914千円
のれんの償却額	9,595	9,595

3. その他

生産、受注および販売の状況

(単位：百万円)

			前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	
			金額	構成比	金額	構成比
前期繰越高	工事部門	舗装工事	19,228	87.1	14,281	84.4
		土木工事等	2,835	12.9	2,638	15.6
		計	22,064	100.0	16,920	100.0
	製品等販売部門		—	—	—	—
	合計		22,064	100.0	16,920	100.0
受注高	工事部門	舗装工事	5,500	72.9	3,460	63.1
		土木工事等	1,139	15.1	1,004	18.3
		計	6,640	88.0	4,465	81.5
	製品等販売部門		906	12.0	1,015	18.5
	合計		7,547	100.0	5,480	100.0
売上高	工事部門	舗装工事	5,158	71.4	4,874	66.6
		土木工事等	1,163	16.1	1,432	19.6
		計	6,321	87.5	6,307	86.1
	製品等販売部門		906	12.5	1,015	13.9
	合計		7,228	100.0	7,322	100.0
次期繰越高	工事部門	舗装工事	19,571	87.4	12,867	85.3
		土木工事等	2,817	12.6	2,211	14.7
		計	22,388	100.0	15,078	100.0
	製品等販売部門		—	—	—	—
	合計		22,388	100.0	15,078	100.0

(注) 投資家やステークホルダーが連結業績を重視する傾向が強まっており、当社として、グループ全体の透明性向上と投資家からの信頼確立を目指し、個別業績の記載から連結業績への記載へと変更いたしました。